Column コラム

化学工業日報掲載

大学経営と学術レベル向上の両立を

大学の経営環境が、さらに厳しさを増している。日本私立学校振興・共済事業団によると、今春入学で定員割れした私立大学は過去最多の354校と、全体の約6割に上った。18歳人口の大幅な減少などが影響したとみている。地域別では、3大都市圏の入学定員充足率が100％をわずかに割り、地方に加えて大都市圏でも学生募集の厳しい状況が浮き彫りになった。

社会の高度化にともない大学進学率は上昇し、需要に合わせ大学の数も増加した。ただ私立大学に関しては、進学者の伸びを大学数の増加率が上回り、定員割れを招いたとみられる。今後、少子化傾向は避けられず、募集停止や廃校、他大学との統合は一定数出てくるだろう。

物価や人件費の高騰などを背景に、国立大学も厳しい経営状況にある。東京大学は2025年度に入学する学部生から授業料を2割値上げする方針を正式決定した。同大学にとって20年ぶりの学部授業料値上げとなる。

国立大では19年に東京工業大学と東京芸術大学、20年に千葉大学、一橋大学、東京医科歯科大学が授業料値上げを行っており、東大はこれらに続くものとなる。一方、熊本大学は授業料を当面値上げしない方針を明らかにし、経費の見直しや外部資金の確保に取り組んでいる。しかし経営は厳しい状態という。

国立大の授業料は文部科学省の省令で年間53万円と決められているが、20％を上限に各大学の判断で増額が認められている。日本を代表する東大が授業料値上げに踏み切ったことで、この動きが全国に広がるという見方も多い。授業料の値上げで進学を諦める学生が増えることになれば、学術研究分野ひいては産業界への影響は避けられない。

自民党の「教育・人材力強化調査会」が今年5月、質の高い高等教育の実現に向けた提言をまとめた。そのなかで国立大に対して、国際競争力強化のために値上げを含む適正な授業料の設定と、奨学金の拡充など負担軽減をセットで検討すべきとしている。

科学技術分野に限れば、世界最高水準の研究環境構築を目指す国際卓越研究大学の創設、デジタル・グリーンなど成長分野の牽引役を育てる大学・高専機能強化支援事業など、国の取り組みは評価できる。一方、これら一部大学と対象外の大学との差が広がり、淘汰が進む可能性もある。

少子化傾向は変わらず、今後も定員割れによって大学運営は厳しさを増すだろう。改革や外部資金の活用などを通じ、大学経営の健全化、科学技術をはじめとした学術研究分野の強化を両立させることが一層重要となる。

（2024年9月27日）